

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

(氏名) 福山 二郎
 (氏名) 野澤 栄一
 配当支払開始予定日

TEL 0846-26-0111
 平成22年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	19,661	△3.3	922	0.2	925	1.0	539	△3.0
20年10月期	20,327	2.3	920	2.7	915	3.2	555	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	78.32	—	6.9	7.5	4.7
20年10月期	80.71	—	7.5	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 ー百万円 20年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	12,165	8,176	66.1	1,166.91
20年10月期	12,477	7,717	60.9	1,103.62

(参考) 自己資本 21年10月期 8,037百万円 20年10月期 7,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	1,511	△399	△1,046	240
20年10月期	610	△566	△43	175

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	6.50	—	7.50	14.00	96	17.3	1.3
21年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00	96	17.9	1.2
22年10月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.9	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	△6.3	452	△9.8	450	△10.4	250	△13.3	36.30
通期	19,100	△2.9	940	1.8	940	1.6	540	0.1	78.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 6,900,000株 20年10月期 6,900,000株
② 期末自己株式数 21年10月期 12,332株 20年10月期 11,983株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	18,598	△3.2	513	△12.8	593	△13.2	979	125.4
20年10月期	19,219	10.7	588	58.1	684	49.4	434	57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	142.14	—
20年10月期	63.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年10月期	10,960		6,928		63.2		1,005.94	
20年10月期	11,218		6,052		53.9		878.70	

(参考) 自己資本 21年10月期 6,928百万円 20年10月期 6,052百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,200	△3.9	365	14.2	400	6.5	240	△0.2	34.84
通期	18,300	△1.6	700	36.4	750	26.3	450	△54.0	65.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3～4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益が減少しました。直近においては悪化のテンポが弱まるとともに持ち直しの動きが見られはじめたものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、自律的な景気回復には依然不安の残る状況です。消費者物価は緩やかな下落基調にあり、食品の消費・販売場面においても、生活防衛型の消費志向や販売方法に値ごろ感を追求する動きが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「1. 全社で強力に営業を支援し売上を創出する」「2. 利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3. 一人ひとりが成長し企業力を高める」を掲げ取り組んでまいりました。経費の削減に努め、全社的な利益創出活動を展開するとともに、新規商材の開発活動に努めました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前年並みの売上高を確保しましたが、調理食品類では「パスタ倶楽部」シリーズの落ち込みが大きく、また、産業用加工品類等も取引先の使用量減の影響を受けフルーツ原料販売が不振となり、全体では前期に比べて減収となりました。

利益につきましては、生産ラインの作業改善、設備の導入・改善による生産性向上、全員参加の提案活動、包装資材のスペック見直しなど全社的なコスト改善活動を推進したことにより、前期に比べて増益となりました。

なお、当社は経営効率の向上を目的として、子会社であった株式会社アヲハタエフエムサブライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を平成21年10月1日付で吸収合併し、また、子会社である株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業部門を同日付で吸収分割により承継しております。

この結果、売上高は196億61百万円と前期比6億65百万円(3.3%)の減収、営業利益は9億22百万円と前期比2百万円(0.2%)の増益、経常利益は9億25百万円と前期比9百万円(1.0%)の増益、当期純利益は5億39百万円と前期比16百万円(3.0%)の減益となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、お買い求めやすい価格帯の「ランプ」シリーズが大幅に伸長しましたが、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩みました。新製品としてナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツブレッド「アヲハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と、1食使い切りコンセプトの「アヲハタ・55ポーション」シリーズ3品を発売、売り場の活性化を図りました。

この結果、ジャム類の売上高は85億55百万円と前期比1.1%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、簡便性を追求した「キュービーあえるパスタソース」シリーズ、本格志向の味を追求した「イタリアンテ」シリーズについて主力アイテムをリニューアルし伸長しましたが、「パスタ倶楽部」シリーズは大幅に落ち込みました。

この結果、調理食品類の売上高は49億83百万円と前期比6.1%の減収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションはユーザーのニーズに対応したスピーディで計画的な商品開発を積極的に展開し前年を上回りましたが、フルーツ原料販売は取引先の使用量減に伴い受注減となりました。

この結果、産業用加工品類の売上高は46億15百万円と前期比4.7%の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は15億7百万円と前期比1.3%の減収となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気回復には不透明な要素が多く、生活防衛型の消費スタイルが継続するものと思われます。また、原油価格の上昇につれ原資材価格の変動も懸念される中、各種社会制度の変更など消費者の生活を取り巻く環境に多くの変化が生じることも予想されます。

このような環境にあつて当社グループは、中期経営計画2010-2012をスタートさせ、急激な変化にも充分対応できるよう基盤強化と体質転換を図ってまいります。

なお、物流の合理化を目的として、平成21年12月1日より主要な取引先であるキューピー株式会社との物流費の負担区分を変更いたしました。これに伴い、当社からキューピー株式会社に対する製品の取引価格について物流費相当分の見直しをおこなっております。この変更により売上高で約4億円の減少を見込んでおりますが、利益への影響はございません。

次期の業績につきましては、売上高191億円、営業利益9億40百万円、経常利益9億40百万円、当期純利益5億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は121億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少いたしました。また、純資産は81億76百万円となり、4億58百万円増加いたしました。

資産の増減の主なものは、たな卸資産の減少4億59百万円、受取手形及び売掛金の増加1億6百万円などであり、負債は前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少しておりますが、減少の主なものは短期借入金の減少9億45百万円などであり、純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加4億39百万円などであり、

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、2億40百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億20百万円に加え、たな卸資産および仕入債務の減少、売上債権の増加等により15億11百万円の増加（前連結会計年度は6億10百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億99百万円の減少（前連結会計年度は5億66百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により10億46百万円の減少（前連結会計年度は43百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期
自己資本比率 (%)	58.3	57.5	57.3	60.9	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.5	104.8	91.9	78.4	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.7	479.0	134.9	181.2	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	223.9	28.9	48.1	39.3	168.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき7円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき7円）と合わせまして、年間配当金は1株につき14円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円、年間14円とさせていただきます。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社6社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー㈱は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である㈱中島董商店は、キューピー㈱と商標使用許諾契約を締結しております。

なお、当連結会計年度において当社は、従来、フルーツなどの素材原料の販売をおこなっておりました㈱アヲハタエフエムサプライ（子会社）およびグループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっておりました㈱ビーエフ情報サービス（子会社）の2社を平成21年10月1日付で吸収合併し、また、同日付で、㈱アヲハタ興産の不動産賃貸事業部門について、吸収分割により同社が有する権利義務を承継いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

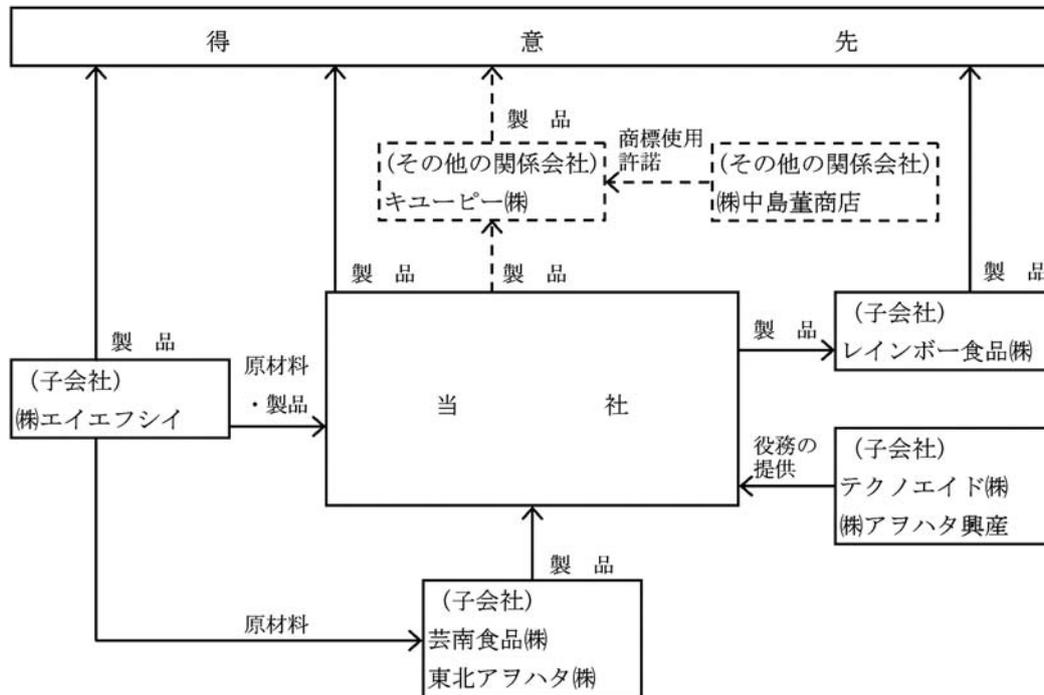
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である㈱エイエフシイがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品㈱は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である㈱アヲハタ興産は、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド㈱は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である㈱エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成21年10月31日現在の状況であります。
 2. 子会社は、全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」ならびに社是「安全と衛生を第一とすること」「最高の品質を追求すること」「生産性の向上を図ること」を経営理念の核に置くとともに、創立60周年にあたる平成20年を機に具体的なありたい姿として以下の長期ビジョン2018を制定しております。

ビジョン2018

我々、アヲハタ株式会社は農産加工を原点に持つ会社として、その社会的使命を「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること、そして、妥協することなく社訓・社是の実践に取り組み続けること」と認識し、2018年に向けた目標を以下のとおり掲げます。

「お客様の求める価値の実現」	技術にこだわり、お客様の求める価値を実現しよう
「海外展開」	栽培と農産加工技術をもとに、世界に展開しよう
「人の育成」	一人ひとりが成長し、企業力を高めよう
「社会的責任を果たす」	社会の要請に、誠実に対応しよう

この長期ビジョンの実現を通して、より魅力ある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成21年11月1日から平成24年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この3年間の当社を取り巻く環境は厳しく不安定な状況が続くという認識のもと、自社の強みを磨き、体質を強化すべく、「基盤強化と体質転換」を基軸テーマとして以下のとおり進めてまいります。

1. 人材育成：人材育成プランの継続的改善と運用により、企業基盤である人的資源を強化する

企業基盤である人的資源にあらためてスポットを当て、人材育成を計画、推進します。管理・監督者層については、多様な経験の場を設定し、実践による学習を通じて課題解決や目的遂行、問題解決の「実行力」を高めます。実務者層については、定型的な育成プログラムの見直しと運用により、一般ならびに専門分野の基礎能力の向上を図ります。

2. 原料起点経営：調達・開発・生産・販売の通貫性を高め、原料優位性を維持・強化する

独自のビジネスモデルをより強固なものにすべく、当社の中核技術の一つである高品質原料調達技術の更なる深化を図ります。フルーツ原料について安定的かつ競争力のある調達が可能となるように、以下の施策を実行してまいります。

- ・ 調達方針に基づいた調達施策・コストの最適化を図ります。
- ・ 原料商材の販路拡大と販売・生産・開発の調整機能の強化により数量変動を緩和して安定調達基盤を維持します。
- ・ 社内の組織・管理体制とシステムを整備し、原料周辺情報の高度な「見える化」を実現します。

3. コスト挑戦：魅力ある商品と最適コストの実現により、強固な事業構造を構築する

ジャム・調理食品類については開発・生産・販売が連携したマーケティングと商品設計により、魅力ある商品と最適コストを実現させ、市場規模の維持・拡大を図ります。最適コストの実現手段として生産構造と主要プロセスにアプローチするとともに、グループ経営の効率化を進め、競争力のある原価の実現を目指します。

また、産業用分野については「営業革新」を掲げ、プロセス重視指向で継続的な営業パフォーマンスの向上とコアユーザーの獲得に向けて集中してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,121	240,361
受取手形及び売掛金	3,204,668	※2 3,311,084
たな卸資産	3,975,916	—
商品及び製品	—	1,105,893
仕掛品	—	40,643
原材料及び貯蔵品	—	2,370,331
繰延税金資産	143,216	166,441
その他	100,491	53,249
貸倒引当金	△16,783	△16,943
流動資産合計	7,582,631	7,271,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,202	5,173,370
減価償却累計額	△3,199,714	△3,331,820
建物及び構築物(純額)	※1 1,912,488	※3 1,841,549
機械装置及び運搬具	2,885,353	3,144,351
減価償却累計額	△2,032,008	△2,242,753
機械装置及び運搬具(純額)	853,344	※3 901,597
土地	※1 1,324,662	1,324,662
その他	448,033	465,880
減価償却累計額	△370,993	△394,116
その他(純額)	77,040	※3 71,763
有形固定資産合計	4,167,536	4,139,572
無形固定資産		
ソフトウェア	52,318	56,570
その他	17,473	17,451
無形固定資産合計	69,792	74,022
投資その他の資産		
投資有価証券	396,936	400,873
繰延税金資産	144,973	154,491
その他	120,230	130,755
貸倒引当金	△5,099	△5,406
投資その他の資産合計	657,040	680,713
固定資産合計	4,894,369	4,894,308
資産合計	12,477,000	12,165,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,622	2,353,366
短期借入金	※1 1,105,900	160,000
未払法人税等	140,836	255,040
賞与引当金	245,452	267,878
役員賞与引当金	3,153	5,764
その他	427,415	540,817
流動負債合計	4,373,379	3,582,866
固定負債		
繰延税金負債	1,096	1,864
退職給付引当金	300,224	323,250
その他	84,996	81,358
固定負債合計	386,317	406,473
負債合計	4,759,696	3,989,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,581	714,594
利益剰余金	6,179,606	6,619,201
自己株式	△12,225	△12,715
株主資本合計	7,526,363	7,965,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,714	74,480
繰延ヘッジ損益	△294	△2,666
評価・換算差額等合計	75,420	71,813
少数株主持分	115,519	138,737
純資産合計	7,717,303	8,176,031
負債純資産合計	12,477,000	12,165,371

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	20,327,124	19,661,816
売上原価	17,142,204	※3 16,396,624
売上総利益	3,184,919	3,265,192
販売費及び一般管理費	※1. 2 2,264,234	※1. 2 2,342,209
営業利益	920,685	922,983
営業外収益		
受取利息	338	280
受取配当金	4,559	4,595
受取賃貸料	25,490	24,824
その他	8,490	8,286
営業外収益合計	38,878	37,986
営業外費用		
支払利息	15,364	9,261
賃貸費用	14,248	13,160
固定資産除却損	8,801	11,100
その他	5,281	2,390
営業外費用合計	43,696	35,913
経常利益	915,867	925,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,142	—
投資有価証券売却益	4,461	—
補助金収入	—	※4 27,546
特別利益合計	7,604	27,546
特別損失		
投資有価証券評価損	1,200	4,669
ゴルフ会員権売却損	4,677	—
貸倒引当金繰入額	400	—
固定資産圧縮損	—	※5 27,546
特別損失合計	6,277	32,216
税金等調整前当期純利益	917,194	920,387
法人税、住民税及び事業税	267,200	385,745
法人税等調整額	88,061	△29,644
法人税等合計	355,262	356,100
少数株主利益	5,975	24,817
当期純利益	555,957	539,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		644,400		644,400
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		644,400		644,400
資本剰余金				
前期末残高		714,581		714,581
当期変動額				
自己株式の処分		—		12
当期変動額合計		—		12
当期末残高		714,581		714,594
利益剰余金				
前期末残高		5,716,650		6,179,606
当期変動額				
剰余金の配当		△93,000		△99,874
当期純利益		555,957		539,468
当期変動額合計		462,956		439,594
当期末残高		6,179,606		6,619,201
自己株式				
前期末残高		△10,449		△12,225
当期変動額				
自己株式の取得		△1,775		△531
自己株式の処分		—		41
当期変動額合計		△1,775		△490
当期末残高		△12,225		△12,715
株主資本合計				
前期末残高		7,065,182		7,526,363
当期変動額				
剰余金の配当		△93,000		△99,874
当期純利益		555,957		539,468
自己株式の取得		△1,775		△531
自己株式の処分		—		53
当期変動額合計		461,181		439,116
当期末残高		7,526,363		7,965,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,489	75,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,774	△1,234
当期変動額合計	△27,774	△1,234
当期末残高	75,714	74,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	△294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△325	△2,372
当期変動額合計	△325	△2,372
当期末残高	△294	△2,666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,520	75,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,100	△3,606
当期変動額合計	△28,100	△3,606
当期末残高	75,420	71,813
少数株主持分		
前期末残高	111,977	115,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,541	23,217
当期変動額合計	3,541	23,217
当期末残高	115,519	138,737
純資産合計		
前期末残高	7,280,681	7,717,303
当期変動額		
剰余金の配当	△93,000	△99,874
当期純利益	555,957	539,468
自己株式の取得	△1,775	△531
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,558	19,610
当期変動額合計	436,622	458,727
当期末残高	7,717,303	8,176,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,194	920,387
減価償却費	478,629	470,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,669	22,426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	2,611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76,361	23,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,742	467
受取利息及び受取配当金	△4,897	△4,875
支払利息	15,364	9,261
固定資産圧縮損	—	27,546
有形固定資産除却損	8,801	11,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,461	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,200	4,669
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,677	—
補助金収入	—	△27,546
売上債権の増減額 (△は増加)	219,982	△106,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,576	459,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,101	△97,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,442	13,192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,949	45,810
その他	△10,868	△18,421
小計	1,012,151	1,755,329
利息及び配当金の受取額	4,897	4,875
利息の支払額	△15,536	△8,945
役員退職慰労金の支払額	△101,975	△3,525
法人税等の支払額	△305,678	△253,609
その他	16,586	17,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,445	1,511,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546,477	△353,596
無形固定資産の取得による支出	△13,717	△24,089
有形固定資産の売却による収入	770	142
投資有価証券の取得による支出	△551	△10,562
投資有価証券の売却による収入	5,346	—
その他	△11,449	△11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,079	△399,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△940,000
長期借入金の返済による支出	△15,720	△5,900
自己株式の取得による支出	△1,775	△490
自己株式の売却による収入	—	12
配当金の支払額	△93,581	△98,548
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,477	△1,046,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	65,239
現金及び現金同等物の期首残高	174,306	※ 175,121
現金及び現金同等物の期末残高	※ 175,121	※ 240,361

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 8 社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 株式会社アヲハタエフエムサプライ 4. 芸南食品株式会社 5. 東北アヲハタ株式会社 6. レインボー食品株式会社 7. テクノエイド株式会社 8. 株式会社ビーエフ情報サービス 	<p>子会社 6 社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 芸南食品株式会社 4. 東北アヲハタ株式会社 5. レインボー食品株式会社 6. テクノエイド株式会社 <p>なお、株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスは、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> 時価のないもの <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 満期保有目的の債券 原価法 2. その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <p>前連結会計年度に同じであります。</p> 時価のないもの <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,434千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,641千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社グループの役員退任慰労金制度の廃止を決議し、各社開催の定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。 ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,640千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,189,761千円、51,434千円、2,734,720千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																												
<p>1.</p> <p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,231千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	担保資産		建物	89,558千円	土地	26,672千円	合計	116,231千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円	合計	5,900千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	10,028千円	合計	10,028千円	<p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、建物及び構築物1,708千円、機械装置及び運搬具25,232千円、その他605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	2,496千円	合計	2,496千円	受取手形	8,120千円
担保資産																													
建物	89,558千円																												
土地	26,672千円																												
合計	116,231千円																												
担保付債務																													
1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円																												
合計	5,900千円																												
(保証先)	(金額)																												
杭州丘比食品有限公司	10,028千円																												
合計	10,028千円																												
(保証先)	(金額)																												
杭州丘比食品有限公司	2,496千円																												
合計	2,496千円																												
受取手形	8,120千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																								
<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">738,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">455,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239,965千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は239,965千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	運送費及び保管料	738,941千円	給料手当	455,208千円	賞与引当金繰入額	64,578千円	役員賞与引当金繰入額	3,153千円	退職給付引当金繰入額	10,078千円	研究開発費	239,965千円	<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">732,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">437,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,434千円</p> <p>4.</p> <p>※4. 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>5.</p> <p>※5. 固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	運送費及び保管料	732,859千円	給料手当	437,532千円	賞与引当金繰入額	82,240千円	役員賞与引当金繰入額	5,764千円	退職給付引当金繰入額	46,125千円	研究開発費	273,191千円
運送費及び保管料	738,941千円																								
給料手当	455,208千円																								
賞与引当金繰入額	64,578千円																								
役員賞与引当金繰入額	3,153千円																								
退職給付引当金繰入額	10,078千円																								
研究開発費	239,965千円																								
運送費及び保管料	732,859千円																								
給料手当	437,532千円																								
賞与引当金繰入額	82,240千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,764千円																								
退職給付引当金繰入額	46,125千円																								
研究開発費	273,191千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	10,805	1,178	—	11,983
合計	10,805	1,178	—	11,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月11日 取締役会	普通株式	44,776	6.50	平成20年4月30日	平成20年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	利益剰余金	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月10日 取締役会	普通株式	48,214	7.00	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 175, 121千円	現金及び預金勘定 240, 361千円
現金及び現金同等物 175, 121千円	現金及び現金同等物 240, 361千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>893,199</td> <td>613,424</td> <td>279,774</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,429</td> <td>6,108</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>4,851</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,956</td> <td>624,383</td> <td>281,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	893,199	613,424	279,774	その他の有形固定資産	6,429	6,108	321	ソフトウェア	6,327	4,851	1,476	合計	905,956	624,383	281,572	1年内	155,169千円	1年超	133,912千円	合計	289,081千円	支払リース料	205,532千円	減価償却費相当額	196,525千円	支払利息相当額	7,375千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>667,982</td> <td>539,044</td> <td>128,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>6,116</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,309</td> <td>545,161</td> <td>129,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937	ソフトウェア	6,327	6,116	210	合計	674,309	545,161	129,148	1年内	99,837千円	1年超	34,074千円	合計	133,912千円	1年内	881千円	1年超	1,096千円	合計	1,978千円	支払リース料	159,536千円	減価償却費相当額	152,424千円	支払利息相当額	4,127千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	893,199	613,424	279,774																																																																
その他の有形固定資産	6,429	6,108	321																																																																
ソフトウェア	6,327	4,851	1,476																																																																
合計	905,956	624,383	281,572																																																																
1年内	155,169千円																																																																		
1年超	133,912千円																																																																		
合計	289,081千円																																																																		
支払リース料	205,532千円																																																																		
減価償却費相当額	196,525千円																																																																		
支払利息相当額	7,375千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937																																																																
ソフトウェア	6,327	6,116	210																																																																
合計	674,309	545,161	129,148																																																																
1年内	99,837千円																																																																		
1年超	34,074千円																																																																		
合計	133,912千円																																																																		
1年内	881千円																																																																		
1年超	1,096千円																																																																		
合計	1,978千円																																																																		
支払リース料	159,536千円																																																																		
減価償却費相当額	152,424千円																																																																		
支払利息相当額	4,127千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																		
<p>2. 転リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,545千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,326千円</td> </tr> </table>	1年内	1,440千円	1年超	2,105千円	合計	3,545千円	1年内	1,348千円	1年超	1,978千円	合計	3,326千円	<p>(貸主側)</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105千円</td> </tr> </table>	1年内	939千円	1年超	1,165千円	合計	2,105千円
1年内	1,440千円																		
1年超	2,105千円																		
合計	3,545千円																		
1年内	1,348千円																		
1年超	1,978千円																		
合計	3,326千円																		
1年内	939千円																		
1年超	1,165千円																		
合計	2,105千円																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	76,822	206,204	129,382	87,299	212,846	125,547
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	76,822	206,204	129,382	87,299	212,846	125,547
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,486	18,977	△3,508	12,572	10,942	△1,629
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,486	18,977	△3,508	12,572	10,942	△1,629
合計		99,309	225,182	125,873	99,872	223,789	123,917

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
5,346	4,461	53	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	10,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	171,753	167,084

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料等の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、平成21年5月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,584,430千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,830</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△507,600</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,376</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△300,224</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△300,224</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,584,430千円	② 年金資産	1,076,830	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△507,600	④ 未認識数理計算上の差異	207,376	⑤ 未認識過去勤務債務	-	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△300,224	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△300,224	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,717,871千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083,852</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△634,018</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,825</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127,943</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△323,250</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△323,250</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,717,871千円	② 年金資産	1,083,852	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△634,018	④ 未認識数理計算上の差異	182,825	⑤ 未認識過去勤務債務	127,943	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△323,250	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△323,250
① 退職給付債務	△1,584,430千円																																
② 年金資産	1,076,830																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△507,600																																
④ 未認識数理計算上の差異	207,376																																
⑤ 未認識過去勤務債務	-																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△300,224																																
⑦ 前払年金費用	-																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△300,224																																
① 退職給付債務	△1,717,871千円																																
② 年金資産	1,083,852																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△634,018																																
④ 未認識数理計算上の差異	182,825																																
⑤ 未認識過去勤務債務	127,943																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△323,250																																
⑦ 前払年金費用	-																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△323,250																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,725千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,564</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,668</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">107,646</td> </tr> </table>	① 勤務費用	82,725千円	② 利息費用	34,564	③ 期待運用収益	△20,668	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,024	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	107,646	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,721千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,456</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,152</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,836</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">140,598</td> </tr> </table>	① 勤務費用	82,721千円	② 利息費用	36,456	③ 期待運用収益	△16,152	④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,836	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,736	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,598								
① 勤務費用	82,725千円																																
② 利息費用	34,564																																
③ 期待運用収益	△20,668																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,024																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	107,646																																
① 勤務費用	82,721千円																																
② 利息費用	36,456																																
③ 期待運用収益	△16,152																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,836																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,736																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,598																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 前連結会計年度と同じであります。</p>	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年																
① 割引率	2.2 %																																
② 期待運用収益率	1.5 %																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 割引率	2.2 %																																
② 期待運用収益率	1.5 %																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
① 流動の部	① 流動の部		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	13,529千円	未払事業税	22,037千円
賞与引当金	99,162	賞与引当金	108,222
たな卸資産	10,086	たな卸資産	10,305
その他	22,146	その他	25,875
繰延税金資産合計	144,925	繰延税金資産合計	166,441
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	166,441
その他	△1,708		
繰延税金負債合計	△1,708		
繰延税金資産の純額	143,216		
② 固定の部	② 固定の部		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	121,290	退職給付引当金	130,593
未払役員退任慰労金	33,899	未払役員退任慰労金	32,475
その他	57,202	その他	58,328
繰延税金資産小計	212,392	繰延税金資産小計	221,396
評価性引当額	△17,848	評価性引当額	△19,169
繰延税金資産合計	194,544	繰延税金資産合計	202,227
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△327	特別償却準備金	△163
その他有価証券評価差額金	△50,339	その他有価証券評価差額金	△49,436
繰延税金負債合計	△50,667	繰延税金負債合計	△49,600
繰延税金資産の純額	143,877	繰延税金資産の純額	152,626
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
重要な差異がないため、記載は省略しております。	重要な差異がないため、記載は省略しております。		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

I. 連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的として、おこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

II. 連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的として、おこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品 の 販売	製品の販売	4,638,840	売掛金	898
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 2人	製品 の 販売	製品の販売	9,985,411	売掛金	2,479,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸 業・リース 業	なし	なし	経費 取引	リース料	34,282	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	なし	経費 取引	経費	1,557	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会 社ミナト 商 会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品 卸売業	なし	なし	材料 の 仕入	材料の仕入	1,122	買掛金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会 社トウ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピ ュー ターシ ステ ムの 企画、 開 発、 販 売、 保 守 お よ び 運 用 支 援	なし	なし	経費 取引	経費	9,975	未払金	242

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
 （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キュービー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 2人	製品の 販売	製品の販売	14,236,510	売掛金	2,321,127

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸 業・リース 業	なし	なし	経費 取引	リース料	32,993	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	株式会社 トウ・ア ドキュー ビー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	なし	製品の 販売	製品の販売	10,001	売掛金	638
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	株式会社 トウ・ソ リュージ ョンズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュ ーターシス テムの企画、 開発、販売、 保守および 運用支援	なし	なし	経費 取引	経費	12,217	未払金	1,636

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・アドキ ュービー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	なし	商品の 仕入	商品の仕入	14,388	買掛金	482
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会 社ミナト商 会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品 卸売業	なし	なし	商品の 販売およ び仕入	商品の販売	127,905	売掛金	27,952
								商品の仕入	21,470	買掛金	3,045
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会 社トウ・ソ リューシ ョンズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピ ュー ターシ ステ ムの 企画 、開 発、 販 売、 保 守お よ び 運 用 支 援	なし	なし	経費 取引	経費	27,318	未払金	2,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,103円62銭	1株当たり純資産額	1,166円91銭
1株当たり当期純利益金額	80円71銭	1株当たり当期純利益金額	78円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (千円)	555,957	539,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,957	539,468
期中平均株式数 (株)	6,888,608	6,887,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じであります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,741	225,628
受取手形	42,812	※2 48,000
売掛金	※1 3,191,792	※1 3,325,845
製品	658,402	—
原材料	116,929	—
商品及び製品	—	610,478
仕掛品	37,207	16,306
貯蔵品	4,091	—
原材料及び貯蔵品	—	90,024
前払費用	7,671	8,262
繰延税金資産	84,464	104,654
関係会社短期貸付金	2,820,929	2,191,058
その他	※1 92,559	※1 77,859
貸倒引当金	△30,700	△28,200
流動資産合計	7,177,901	6,669,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,198,399	3,902,019
減価償却累計額	△1,843,763	△2,370,497
建物(純額)	1,354,636	1,531,521
構築物	405,837	480,362
減価償却累計額	△292,691	△372,975
構築物(純額)	113,146	※3 107,386
機械及び装置	1,763,800	1,954,318
減価償却累計額	△1,295,609	△1,418,046
機械及び装置(純額)	468,190	※3 536,271
車両運搬具	12,352	13,782
減価償却累計額	△8,126	△11,037
車両運搬具(純額)	4,225	2,744
工具、器具及び備品	352,933	376,065
減価償却累計額	△307,284	△330,293
工具、器具及び備品(純額)	45,648	※3 45,772
土地	1,228,241	1,282,393
建設仮勘定	1,114	—
有形固定資産合計	3,215,203	3,506,088
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	2,690	56,543
その他	6,668	9,682
無形固定資産合計	13,921	70,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,054	100,571
関係会社株式	470,048	395,325
出資金	76,561	76,811
破産更生債権等	—	988
長期前払費用	1,773	848
繰延税金資産	94,398	108,929
差入保証金	※1 86,308	30,076
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	△4,800	△5,406
投資その他の資産合計	811,744	713,545
固定資産合計	4,040,869	4,290,421
資産合計	11,218,770	10,960,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,674,547	※1 2,624,122
短期借入金	1,100,000	160,000
関係会社短期借入金	540,609	200,202
未払金	※1 227,950	※1 271,775
未払費用	23,971	28,832
未払法人税等	99,051	164,883
未払消費税等	28,204	30,193
預り金	11,296	9,947
賞与引当金	135,200	161,600
役員賞与引当金	1,050	4,151
流動負債合計	4,841,882	3,655,706
固定負債		
関係会社長期借入金	20,000	50,000
退職給付引当金	227,567	248,294
その他	76,814	77,788
固定負債合計	324,381	376,082
負債合計	5,166,264	4,031,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	18	31
資本剰余金合計	714,581	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	483	241
別途積立金	4,000,000	4,350,000
繰越利益剰余金	514,527	1,043,926
利益剰余金合計	4,642,901	5,522,058
自己株式	△12,225	△12,715
株主資本合計	5,989,658	6,868,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,848	60,214
評価・換算差額等合計	62,848	60,214
純資産合計	6,052,506	6,928,552
負債純資産合計	11,218,770	10,960,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	※1 19,219,876	※1 18,598,377
売上原価		
製品期首たな卸高	614,377	658,402
当期製品製造原価	※1 7,086,210	※1 6,867,273
当期製品仕入高	※1 9,577,070	※1 9,092,145
合計	17,277,659	16,617,821
製品期末たな卸高	658,402	※5 610,478
他勘定振替高	※2 2,971	※2 8,521
製品売上原価	16,616,285	15,998,821
売上総利益	2,603,591	2,599,556
販売費及び一般管理費	※3. 4 2,015,075	※3. 4 2,086,458
営業利益	588,515	513,098
営業外収益		
受取利息	※1 43,035	※1 33,957
受取配当金	※1 40,221	※1 33,007
受取賃貸料	※1 102,054	※1 99,140
その他	4,983	4,440
営業外収益合計	190,295	170,545
営業外費用		
支払利息	19,014	11,867
賃貸費用	69,251	67,517
固定資産除却損	—	10,115
その他	6,201	319
営業外費用合計	94,467	89,819
経常利益	684,343	593,824
特別利益		
投資有価証券売却益	4,461	—
抱合せ株式消滅差益	—	597,676
補助金収入	—	※6 27,546
貸倒引当金戻入額	—	8,080
特別利益合計	4,461	633,302
特別損失		
投資有価証券評価損	1,200	3,869
ゴルフ会員権売却損	4,677	—
貸倒引当金繰入額	400	—
固定資産圧縮損	—	※7 27,546
特別損失合計	6,277	31,416
税引前当期純利益	682,528	1,195,710
法人税、住民税及び事業税	175,025	238,341
法人税等調整額	73,167	△21,661
法人税等合計	248,193	216,679
当期純利益	434,335	979,031

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,336,794	75.3	5,184,718	75.7
労務費		731,280	10.3	693,526	10.1
経費		1,017,427	14.4	970,807	14.2
当期総製造費用		7,085,501	100.0	6,849,053	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,559		37,207	
合計		7,124,061		6,886,260	
他勘定への振替高		643		2,680	
期末仕掛品たな卸高		37,207		16,306	
当期製品製造原価		7,086,210		6,867,273	

(注記)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,791千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>207,433千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>129,351千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、47,000千円、退職給付引当金繰入額は、17,568千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	223,791千円	賃借料	207,433千円	業務委託費	129,351千円	<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,353千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>174,083千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>138,392千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、50,300千円、退職給付引当金繰入額は、21,788千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	209,353千円	賃借料	174,083千円	業務委託費	138,392千円
減価償却費	223,791千円												
賃借料	207,433千円												
業務委託費	129,351千円												
減価償却費	209,353千円												
賃借料	174,083千円												
業務委託費	138,392千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,563	714,563
その他資本剰余金		
前期末残高	18	18
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	18	31
資本剰余金合計		
前期末残高	714,581	714,581
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	714,581	714,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,393	483
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△909	△241
当期変動額合計	△909	△241
当期末残高	483	241
別途積立金		
前期末残高	3,640,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	350,000
当期変動額合計	360,000	350,000
当期末残高	4,000,000	4,350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,283	514,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	909	241
別途積立金の積立	△360,000	△350,000
剰余金の配当	△93,000	△99,874
当期純利益	434,335	979,031
当期変動額合計	△17,755	529,398
当期末残高	514,527	1,043,926
利益剰余金合計		
前期末残高	4,301,567	4,642,901
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△93,000	△99,874
当期純利益	434,335	979,031
当期変動額合計	341,334	879,157
当期末残高	4,642,901	5,522,058
自己株式		
前期末残高	△10,449	△12,225
当期変動額		
自己株式の取得	△1,775	△531
自己株式の処分	—	41
当期変動額合計	△1,775	△490
当期末残高	△12,225	△12,715
株主資本合計		
前期末残高	5,650,099	5,989,658
当期変動額		
剰余金の配当	△93,000	△99,874
当期純利益	434,335	979,031
自己株式の取得	△1,775	△531
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	339,558	878,679
当期末残高	5,989,658	6,868,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,364	62,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,516	△2,634
当期変動額合計	△24,516	△2,634
当期末残高	62,848	60,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,364	62,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,516	△2,634
当期変動額合計	△24,516	△2,634
当期末残高	62,848	60,214
純資産合計		
前期末残高	5,737,464	6,052,506
当期変動額		
剰余金の配当	△93,000	△99,874
当期純利益	434,335	979,031
自己株式の取得	△1,775	△531
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,516	△2,634
当期変動額合計	315,042	876,045
当期末残高	6,052,506	6,928,552

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,272千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 875 938 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 875 1417 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,158千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前期に同じであります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～17年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～17年									

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期と同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期と同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社の役員退任慰労金制度の廃止を決議し、平成20年1月25日開催の当社定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度4,509千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																												
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,512,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,637千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,860,811千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">70,576千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">10,028</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	売掛金	2,512,783千円	その他の流動資産	63,637千円	差入保証金	69,600千円	買掛金	1,860,811千円	未払金	70,576千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	193	営業債務	杭州丘比食品有限公司	10,028	銀行借入	計	10,221		<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,359,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,472千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61,434千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,496</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、構築物1,708千円、機械及び装置25,232千円、工具、器具及び備品605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	売掛金	2,359,716千円	その他の流動資産	53,472千円	買掛金	1,847,359千円	未払金	61,434千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	8	営業債務	杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入	計	2,505		受取手形	8,120千円
売掛金	2,512,783千円																																												
その他の流動資産	63,637千円																																												
差入保証金	69,600千円																																												
買掛金	1,860,811千円																																												
未払金	70,576千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
(株)アヲハタ興産	193	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	10,028	銀行借入																																											
計	10,221																																												
売掛金	2,359,716千円																																												
その他の流動資産	53,472千円																																												
買掛金	1,847,359千円																																												
未払金	61,434千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
(株)アヲハタ興産	8	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入																																											
計	2,505																																												
受取手形	8,120千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,741,463千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,497,105千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,435,945千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">89,567千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,737千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,465千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分でありませ</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">680,207千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,584千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,198千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">342,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,798千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,363千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は239,965千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	売上高	14,741,463千円	製品仕入高	9,497,105千円	原材料仕入高	2,435,945千円	賃貸料収入	89,567千円	受取利息	42,737千円	受取配当金	38,465千円	運送費及び保管料	680,207千円	販売促進費	14,584千円	役員報酬	108,198千円	給与手当	342,850千円	賞与引当金繰入額	54,798千円	役員賞与引当金繰入額	1,050千円	退職給付引当金繰入額	3,473千円	減価償却費	10,363千円	研究開発費	239,965千円	貸倒引当金繰入額	3,500千円	<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,373,246千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,955,946千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,313,043千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">87,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分でありませ</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">667,169千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,814千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">335,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,272千円</p> <p>6.</p> <p>※6. 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>7.</p> <p>※7. 固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	売上高	14,373,246千円	製品仕入高	8,955,946千円	原材料仕入高	2,313,043千円	賃貸料収入	87,650千円	受取利息	33,688千円	受取配当金	31,450千円	運送費及び保管料	667,169千円	販売促進費	56,615千円	役員報酬	119,814千円	給与手当	335,934千円	賞与引当金繰入額	71,919千円	役員賞与引当金繰入額	3,695千円	退職給付引当金繰入額	41,398千円	減価償却費	13,035千円	研究開発費	273,191千円	貸倒引当金繰入額	382千円
売上高	14,741,463千円																																																																
製品仕入高	9,497,105千円																																																																
原材料仕入高	2,435,945千円																																																																
賃貸料収入	89,567千円																																																																
受取利息	42,737千円																																																																
受取配当金	38,465千円																																																																
運送費及び保管料	680,207千円																																																																
販売促進費	14,584千円																																																																
役員報酬	108,198千円																																																																
給与手当	342,850千円																																																																
賞与引当金繰入額	54,798千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	1,050千円																																																																
退職給付引当金繰入額	3,473千円																																																																
減価償却費	10,363千円																																																																
研究開発費	239,965千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,500千円																																																																
売上高	14,373,246千円																																																																
製品仕入高	8,955,946千円																																																																
原材料仕入高	2,313,043千円																																																																
賃貸料収入	87,650千円																																																																
受取利息	33,688千円																																																																
受取配当金	31,450千円																																																																
運送費及び保管料	667,169千円																																																																
販売促進費	56,615千円																																																																
役員報酬	119,814千円																																																																
給与手当	335,934千円																																																																
賞与引当金繰入額	71,919千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	3,695千円																																																																
退職給付引当金繰入額	41,398千円																																																																
減価償却費	13,035千円																																																																
研究開発費	273,191千円																																																																
貸倒引当金繰入額	382千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,805	1,178	—	11,983
合計	10,805	1,178	—	11,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1. 2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">893,199</td> <td style="text-align: right;">613,424</td> <td style="text-align: right;">279,774</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899,629</td> <td style="text-align: right;">619,532</td> <td style="text-align: right;">280,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	893,199	613,424	279,774	工具器具及び備品	6,429	6,108	321	合計	899,629	619,532	280,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">667,982</td> <td style="text-align: right;">539,044</td> <td style="text-align: right;">128,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667,982</td> <td style="text-align: right;">539,044</td> <td style="text-align: right;">128,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	667,982	539,044	128,937	合計	667,982	539,044	128,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	893,199	613,424	279,774																										
工具器具及び備品	6,429	6,108	321																										
合計	899,629	619,532	280,096																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	667,982	539,044	128,937																										
合計	667,982	539,044	128,937																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内	153,864千円																												
1年超	133,692千円																												
合計	287,556千円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料	204,211千円																												
減価償却費相当額	195,260千円																												
支払利息相当額	7,337千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	前期と同じであります。																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	前期と同じであります。																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	前期と同じであります。																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)および当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
① 流動の部 (繰延税金資産)	① 流動の部 (繰延税金資産)		
未払事業税	9,918千円	未払事業税	14,255千円
賞与引当金	54,620	賞与引当金	65,286
その他	19,924	その他	25,113
繰延税金資産合計	84,464	繰延税金資産合計	104,654
繰延税金資産の純額	84,464	繰延税金資産の純額	104,654
② 固定の部 (繰延税金資産)	② 固定の部 (繰延税金資産)		
退職給付引当金	91,937	退職給付引当金	100,310
未払役員退任慰労金	31,032	未払役員退任慰労金	31,032
その他	31,454	その他	37,098
繰延税金資産小計	154,424	繰延税金資産小計	168,442
評価性引当額	△17,238	評価性引当額	△18,559
繰延税金資産合計	137,185	繰延税金資産合計	149,882
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△327	特別償却準備金	△163
その他有価証券評価差額金	△42,459	その他有価証券評価差額金	△40,789
繰延税金負債合計	△42,787	繰延税金負債合計	△40,953
繰延税金資産の純額	94,398	繰延税金資産の純額	108,929
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
試験研究費の法人税額特別控除	△4.0%	試験研究費の法人税額特別控除	△2.5%
その他	0.7%	抱合せ株式消滅差益	△20.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

I. 連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的として、おこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益428,311千円(株式会社アヲハタエフエムサプライ 302,971千円、株式会社ビーエフ情報サービス 125,340千円)を、当社で特別利益として計上しております。

II. 連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的として、おこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該分割に伴う抱合せ株式消滅差益169,364千円を、当社で特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	878円70銭	1株当たり純資産額	1,005円94銭
1株当たり当期純利益金額	63円05銭	1株当たり当期純利益金額	142円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (千円)	434,335	979,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	434,335	979,031
期中平均株式数 (株)	6,888,608	6,887,801

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	前期と同じであります。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年1月27日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) いし ぐろ しゅんいちろう 石 黒 俊一郎 (現 株式会社中島董商店取締役管理本部長)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

2) 退任予定監査役

常勤監査役 さい た いく ひで 齊 田 育 秀
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。